

平成 28 年度（2016 年度）

事業報告

平成 28 年（2016 年）4 月 1 日～平成 29 年（2017 年）3 月 31 日

公益財団法人庭野平和財団

[事業活動]

(公益目的事業1)

I. 宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究を推進する事業

宗教的精神にもとづく平和のための活動を推進する宗教組織および市民組織を次の事業で支援し、その活動の質的向上とその活性化を図る。

1. 宗教的精神にもとづく平和のための活動に関する社会調査・資料収集事業

宗教組織および市民組織が行う平和のための活動に関する社会調査・資料収集を行い、その結果を公表する。主たる目的は、それぞれの組織関係者の意識向上をはかることで、それぞれの組織活動の質的向上を目指し、宗教的精神にもとづく平和のための活動に資する。

(1) 社会調査

A. 第三回社会調査「宗教団体の社会貢献活動に関する調査」の実施

宗教団体の行う多様な社会活動に関する基礎資料を提供するため、平成20年10月の第一回、平成24年5月の第二回につづき、第三回社会調査となる「宗教団体の社会貢献活動に関する世論調査」を、平成28年6月に実施した。

<調査の概要>

- a. 調査対象：全国の20歳以上の男女3,950人
- b. 抽出方法：層化副次（三段）無作為抽出法
- c. 調査方法：調査員による個別面接調査
- d. 調査時期：平成28年6月3日～13日
- e. 有効回答数：1,185人（30.0%）
- f. 調査機関：一般社団法人中央調査社

B. 第三回社会調査の結果の検討・研究

第三回社会調査結果について、石井研士氏（國學院大學副学長、当財団評議員）に依頼して分析を行った。

テーマとして掲げた宗教団体の社会貢献活動に関する一般社会の認知度について、今回の調査結果ではわずかに高まったとも見て取れたが、過去二回の調査結果を踏まえて振り返ると、大きな変動はなかったと考えられる。こうしたことから、社会調査におけるテーマや見ようとする事象については新たな研究が求められる。

(2) 情報・資料収集

A. 日韓平和フォーラム(事務局 Asia Regional Initiative <ARI>)主催による東アジア次世代リーダー育成プログラム(School for East Asia Leadership <SEAL>)に関する情報収集

<1回目>

- a. 期 間：平成28年5月20日～22日
- b. 開催地：立正佼成会青梅練成道場（東京都青梅市）および周辺地域
- c. 概 要：SEALの日本側参加者が開催したセミナー。地元学ネットワーク主宰者である

吉本哲郎氏とその助手 4 名によって『地元学』の实地研修およびその集約のプロセスが実施された。青年宗教者や NPO 法人関係者、研究者など 31 人が参加した。『地元学』の実施をとおして、参加者からは、「意識していなかった地元青梅の魅力を発見し、すでにあるものを活かす知恵の大切さに気がついた」という意見などが述べられた。

< 2 回目 >

- a. 期 間：平成 29 年 2 月 15 日～21 日
- b. 開催地：大韓民国・濟州島
- c. 概 要：SEAL の平成 28 年度プログラム。日韓の宗教青年の教育担当者 20 名、講師 5 名が参加した。“Transformation in Asia toward our common future (分断を超えて平和へ！ 共同の未来と東アジアの平和)” をテーマに、ワークショップとフィールドワークが行われ、地球規模のテーマを共有しつつ、地域に根を下ろし、課題の解決に向け、対話・協力できる人材の育成の重要性が強調された。とりわけ、宗教者としてのアイデンティティを基に、行動のできる人材のネットワークを立ち上げることが、行動の指針とされた。

B. 「9 条世界宗教者会議」に関する情報収集

「9 条世界宗教者会議」の運営会議と第 5 回 9 条世界宗教者会議への参加をとおして情報を収集した。

< 運営会議 >

- a. 期 間：平成 28 年 4 月 19 日、5 月 17 日、9 月 23 日、平成 29 年 1 月 27 日
- b. 開催地：当財団会議室
- c. 概 要：平成 26 年 12 月に東京で開催された第 4 回 9 条世界宗教者会議に関する検討および日本の現状を踏まえた平成 28 年 6 月に開催予定の第 5 回 9 条世界宗教者会議の内容の検討等が「9 条世界宗教者会議」の企画・運営会議で行われた。

< 第 5 回 9 条世界宗教者会議 >

- a. 期 間：平成 28 年 6 月 7 日～9 日
- b. 開催地：真宗大谷派難波別院（南御堂）（大阪市中央区）
- c. 概 要：「9 条世界宗教者会議」と大阪宗教者 9 条ネットワークとの協同による、第 5 回 9 条世界宗教者会議が、「危機を平和への転機に」をテーマに開催され、アジアと欧米（日本、韓国、香港、中国、タイ、インド、アイルランド、ドイツ、カナダ、米国）の計 10 ヶ国から宗教指導者 120 名が参加した。参加者は、アジアと世界の平和を希求する宗教者として、日本国憲法 9 条とその関連の課題に関する討議を行った。2 日目の公開講座（テーマ「試練に立つ憲法 9 条—ポスト安保法制で問われるもの」）では、高橋哲也氏（東京大学大学院教授）が講演し、一般参加者約 150 名も参加するなど、憲法 9 条に対する関心の高さが窺えた。最終日の午後、会議参加者は念仏者 9 条の会全国集会（浄土真

宗本願寺派津村別院・北御堂)にも参加し、集会後、御堂筋をそれぞれの宗教の服装で平和行進を行った。今回の会議の特徴は、①青年と市民団体の代表の参加があったこと、②前回会議までよりも多くの仏教系宗教者の参加があったこと、③宗教色の強いパフォーマンスが実施されていたことが挙げられる。

C. 「東アジア平和フォーラム」研究会の継続に関する情報収集

池明観氏(元東京女子大学教授)の講演会に参加し、「東アジア平和フォーラム」研究会の今後のありかたに関する情報を収集した。

<池名観氏講演会(富坂キリスト教センター主催)>

- a. テーマ:「ヨーロッパ共同体以降の北東アジアの状況をめぐって」
- b. 日時:平成28年10月21日 午後7時~9時
- c. 会場:富坂キリスト教センター(東京都文京区)
- d. 概要:池明観氏は、韓国が軍政下にあったとき、「TK生」の名前で岩波書店『世界』に当時の韓国内の事情を発表し続けるなど、東アジアの平和と安定に関する問題に長年取り組んでこられた。米国在住の氏が訪日された機会を活かして開催された講演会では、現在までの北東アジアの歴史に触れつつ、とりわけ日韓の今後の在り方がこれからの将来を形作るため、日韓の宗教者はより緊密な連絡や対話の機会を設け、相互の理解と協力を一層深めることの重要性を強調された。

<池明観氏と少壮の政治学者との意見交換会>

- a. テーマ:「東アジア外交の行方」
- b. 日時:平成29年1月9日 午後2時~5時
- c. 会場:富坂キリスト教センター(東京都文京区)
- d. 概要:ARIを主宰する李起豪氏の企画による、訪日した5名の韓国の少壮研究者と池明観氏との対談。韓国の研究者の意見は、ほぼ中国重視政策の視点を共有したものだったが、池明観氏は、今のアジアの繁栄の元には、日本が成し遂げた経済的な繁栄とそれをささえた平和の重要性を強調するものであった。韓国と日本が、共にアメリカとの関係を重視しつつ、その中で中国との協力関係を打ち立てるように協力すべきであるというのが、池明観氏の主張であった。参加した韓国の研究者にとって全く新しい視点であり、驚きであったようである。

D. 特定非営利活動法人日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET)(平成28年度公募助成-後期-被助成団体)の助成事業の進捗に関する情報収集

- a. 期間:平成29年1月27日~2月2日
- b. 実施地:アンマン県、イルビッド県、マフラック県(ヨルダン・ハシミテ王国)
- c. 概要:日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET)による「ヨルダンにおけるシリ

ア難民の内戦負傷者・障がい者支援事業」は、本年度の公募助成（後期）の被助成事業で、シリア紛争からヨルダンに逃れた難民の負傷者・障がい者への支援を、現地の医療系 NGO (Arab Medical Relief, Souriyat Across Borders) らと連携して行っている。平成 23 年に始まったシリア紛争により多くの一般市民がいのちを落としているが、銃撃戦や爆撃に巻き込まれて重度の障がいを負い、国を離れて難民となった人々も多い。比較的治安の良いヨルダンに入れても、難民ステータスのため、政府が提供する施策や安定的な医療サービスへのアクセスが困難である。480 万人以上とも言われるシリア難民の中で、最も支援が必要なのは障がいを持つ人々であろう。JIM-NET が支援事業の中で、通院のための送迎、理学療法士によるリハビリテーションを提供したことの価値は非常に大きいことが、現地の視察をとおしてあらためて確認できた。また、こうした事業が現地 NGO へと緩やかに移行できており、今後の持続性も担保されていると考えられる。

2. 普及啓発事業

公益目的事業（庭野平和賞の事業と助成事業）の成果を、宗教組織および市民組織の関係者を主たる対象に、セミナー、シンポジウムの開催により普及啓発する。そのことにより宗教組織および市民組織の人材の育成、専門知識の取得および組織の活動の充実を目指す。

(1) 庭野平和賞受賞者記者懇談会(京都) —II. 1. (2) の項参照

平成 28 年 5 月 13 日、第 33 回庭野平和賞受賞団体の代表による講演、京都宗教記者クラブの記者との質疑応答などによる懇談会を開催した。

(2) 第三回社会調査の成果発表

A. 「第三回宗教団体の貢献活動に関する調査」についての記者会見

- a. 日 時：平成 28 年 11 月 21 日 午後 3 時～4 時 30 分
- b. 会 場：京都東急ホテル（京都市下京区）
- c. 概 要：京都宗教記者クラブの記者他約 15 名に対し、調査に携わった石井研士氏（國學院大學副学長、当財団評議員）から、「宗教団体の社会貢献活動に関する調査」の結果を公表した後、質疑応答がおこなわれた。

B. シンポジウム「第三回『宗教団体の社会貢献活動に関する調査』-宗教団体の社会貢献活動は『無関心』から評価へ変わったか?-」の開催

- a. 日 時：平成 28 年 12 月 1 日 午後 1 時 30 分～4 時 30 分
- b. 会 場：立正佼成会附属佼成図書館視聴覚ホール（東京都杉並区）
- c. 概 要：はじめに石井研士氏による調査結果発表が行われ、「宗教団体の社会貢献活動に対する認知・評価は上がっている。それでも半数を超えておらず、実際に行われている活動の状況に比べて認識は低い。宗教団体と一緒に活動しようという雰囲気も依然としてなく、その理由を考えていくことが必要」との意見があった。続いて、戸松義晴氏（浄土宗総合研究所主任研究員）と稲場圭信氏（大

阪大学大学院教授)も加わってのパネルディスカッション・質疑応答が行われ、今調査を踏まえ、稲場、戸松両氏からは、宗教団体の社会貢献活動の報道は少なく、過激な組織の問題や、宗教団体の不祥事などを大きく報道するマスメディアから多くの方が影響を受けているとの指摘もあった。また、社会のニーズに一層応えていく宗教者や宗教団体の活動の必要性が強調された。宗教者や市民、マスコミ関係者など約 50 人が参加した。

(3) GNH、地元学に関する現地学習、シンポジウムの開催

A. 現地学習ツアー

- a. テーマ：「地域の創生と人々の力」
- b. 期間：平成 28 年 9 月 6 日～8 日
- c. 開催地：新潟県長岡市川口地域（旧川口町）、山古志地域（旧山古志村）
- d. 概要：GNH(Gross National Happiness、国民総幸福)や地域再生問題に関心のある NGO/NPO 関係者、宗教者など 12 名の参加者が、平成 16 年に起きた新潟県中越地震で大きな被害を受け、震災後に長岡市に合併された地域を訪問し、両地域がこの 12 年で直面した、震災により顕在化した中山間地域が抱える課題や市町村合併によって問われた地域自治のあり方という課題に対してどのように取り組んできたのかを、GNH の視点から学んだ。

B. GNH シンポジウム開催

- a. テーマ：「地域活性化」の意味を問いなおす—いま何が問われているのか—
- b. 日時：平成 28 年 11 月 9 日 午後 1 時 30 分～7 時 00 分
- c. 会場：中野サンプラザ（東京都中野区）
- d. 概要：内山節氏（立教大学大学院教授）による基調発題。つづいて、廣瀬稔也氏（特定非営利活動法人ひずるしい鎮玉 理事）がコーディネーターを務めたパネルディスカッションが行われ、内山氏に加えて、吉澤保幸氏（一般社団法人場所文化フォーラム 名誉理事）、田 恩仁（チョン・ウニ）氏（神戸大学大学院・国際文化学研究推進センター 協力研究員）がパネリストとして出席し、地域特有の資源の活用や住民による相互扶助を柱とした地域社会の構築などについて意見が交わされた。パネル終了後、参加者と質疑応答が行なわれた。GNH、地元学など「人間と来るべき社会」に関心のある、NGO/NPO 関係者、宗教者、研究者など約 60 名が参加した。

(4) 社会的格差に関するシンポジウム

- a. テーマ：「格差を越えて」
- b. 日時：平成 29 年 3 月 4 日 午後 1 時 30 分～4 時 30 分
- c. 会場：立正佼成会付属佼成図書館視聴覚ホール（東京都杉並区）
- d. 概要：当財団は「路上生活者支援連絡会」のネットワークを活用して路上生活者を支援する民間の NGO/NPO に対し資金助成を行ってきた。それらの支援活動の成

果と課題を広く社会に発信するため、路上生活者の問題を含んだ社会的な格差をテーマにシンポジウムを開催した。大沢真理氏（東京大学社会科学研究所所長）による基調講演。つづいて藤川里恵氏（AEQUITAS〈エキタス〉）と稲葉剛氏（一般社団法人つくろい東京ファンド代表理事）から「現場からの報告」。その後、稲葉剛氏をコーディネーター、大沢真理氏と藤川里恵氏をパネリストにしたパネルディスカッション、参加者との質疑応答が行われた。社会的格差から生じる問題に関心のある宗教者や市民、研究者など約 30 名が参加した。

(5) NPF プログラムの研究成果を基にしたシンポジウムの開催

- a. テーマ：宗教と宗教学のあいだ—現代世界の危機における宗教と宗教学の役割
- b. 日 時：平成 28 年 12 月 10 日 午後 1 時～4 時 30 分
- c. 会 場：立正佼成会付属佼成図書館視聴覚ホール（東京都杉並区）
- d. 概 要：NPF プログラムの助成対象であった「現代世界の危機における宗教と宗教学研究の役割」をテーマとした研究の成果として、平成 27 年 9 月に上智大学出版より出版された『宗教と宗教学のあいだ—新しい共同体への展望』は、「困難に直面した時、人々は宗教を通じて新たな共同体を創り上げる」というテーマにそって編纂されている。立正佼成会中央学術研究所と共に開催した本シンポジウムでは、そのテーマを継承しつつ、特に現代社会がどのような困難と向き合っているか、そしてそれらに対して宗教はどう対応しているか、あるいはすべきかを議論した。大西克明氏（東洋大学東洋学研究所客員研究員）、谷口智子氏（愛知県立大学外国語学部准教授）、河井信吉氏（金光教国際センター所長・金光教中野教会長）がそれぞれ講演し、コーディネーターを村上辰雄氏（上智大学国際教養学部准教授）、レスポンスを平良直氏（倫理研究所専門研究員）が務めた。宗教関係者や市民など約 50 人が参加した。

(6) BNN（仏教者 NGO ネットワーク）活動の促進

BNN の活動の促進に貢献するため、毎月 1 回開催される企画委員会に参加し、BNN が主催する『寺院備災ガイドブック』の普及活動や講演会等の開催に協力した。また、BNN ニュースレターの企画、編集に協力した。

(7) ウェブサイト、E-mail 等を利用した情報公開

A. 各事業に関する情報公開

公益目的事業 1、公益目的事業 2 および公益目的事業 3 の内容等の公開をおこなった。

B. 広報戦略の策定

情報公開をより充実させるため、広報戦略案策定に着手した。

C. サイトの再構築に関する検討

広報戦略案を基に、時代性に即した情報受発信をおこなうため、ウェブサイトの構成や構造の見直しに関する情報収集および検討をおこなった。

(公益目的事業2)

II. 宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究に功績のある者に対する褒賞

宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究を通して、人びとの幸福と平和な社会づくり、ひいては世界平和の推進に顕著な功績をあげた個人、または団体を表彰し、その業績を国内外のメディアを通じて世界的に広報する。

1. 庭野平和賞

(1) 第33回贈呈式・記念講演・レセプション

a. 日 時：平成28年5月12日 午前10時30分～午後1時30分

b. 会 場：国際文化会館（東京都港区）

c. 概 要：第33回庭野平和賞贈呈、祝辞、受賞団体代表による記念講演、レセプション。
第33回庭野平和賞受賞団体である「和解と平和構築センター」（スリランカの民間非営利団体）の3名（共同創設者：ディシャーニ・ジャヤウィーラ氏、ジャヤンタ・セネヴィラトネ氏、財務部長：ランジャン・アンベゴダ・リヤナーグ氏）、財団関係者、宗教関係者、学術経験者、市民活動関係者、マスコミ関係者など約150名が参加した。

(2) 第33回庭野平和賞受賞者を囲む記者懇談会

a. 日 時：平成28年5月13日 午後2時～3時30分

b. 会 場：京都 東急ホテル（京都市下京区）

c. 概 要：「和解と平和構築センター」（第33回庭野平和賞受賞団体）の3名、特定非営利活動法人 JIPPO 専務理事の中村尚司氏（龍谷大学人間・化学・宗教総合研究センター）、京都宗教記者クラブ所属の記者など約20名が参加し、受賞団体代表による講演と受賞者の活動する国スリランカの状況について中村尚司氏から解説があった後、記者との質疑応答を行った。

(3) 関連行事

a. 平成28年5月15日 受賞団体代表の立正佼成会（東京都杉並区）訪問

b. 平成28年5月15日 受賞団体代表と当財団の庭野浩士理事長の対談

2. 庭野平和賞委員会

(1) 第34回受賞者（平成29年7月、授賞式）の選定ならびに第35回候補者受付及び審査等の実施

A. 日 程：

平成28年5月12日 庭野平和賞執行委員会及び指名委員会の開催

平成28年6月 庭野平和賞委員会委員への推薦書送付

第34回第1次選考（～7月）

第35回候補者一般推薦受付開始

平成28年8月 庭野平和賞委員会委員からの推薦締め切り

第34回第2次選考（～9月）

| | |
|-------------------|--|
| 平成 28 年 9 月 | 第 35 回候補者一般推薦締め切り |
| 平成 28 年 10 月 25 日 | 庭野平和賞委員会にて第 34 回受賞者決定 その後、調査及び内示の実施 |
| 平成 29 年 2 月 20 日 | 第 34 回受賞者公式発表 |

B. 第 34 回受賞者の選定

平成 28 年 10 月 25 日に開催された庭野平和賞委員会において、第 34 回庭野平和賞受賞者に、ルーテル世界連盟議長でヨルダン及び聖地福音ルーテル教会監督のムニブ・A・ユナン師を選定した。受諾の意思を確認後、平成 29 年 2 月 20 日、京都およびバチカン（ローマ）において記者発表を行なった。

3. 庭野平和賞奨励賞の準備

平成 30 年に「庭野平和賞奨励賞」を始められるよう、推薦人名簿の完成、推薦依頼文（和文・英文）の作成・検討を行った。

（公益目的事業 3）

III. 宗教的精神にもとづく平和のための活動及び研究に対する助成

人びとの幸福と平和な社会づくり、ひいては世界平和の推進を目指した宗教的精神にもとづく平和のための活動と研究へ資金助成を行う。

1. 公募による助成

(1) 助成総額 13,862,944 円

(2) 実施概要

| | | |
|-------|-------|---------------------------|
| A. 前期 | 募集期間 | 平成 28 年 3 月 15 日～4 月 30 日 |
| | 選考委員会 | 平成 28 年 7 月 1 日 |
| | 助成期間 | 平成 28 年 8 月から 1 年間 |
| | 応募件数 | 56 件 |
| | 助成件数 | 12 件 |
| | 助成合計額 | 6,480,468 円 |
| B. 後期 | 募集期間 | 平成 28 年 7 月 1 日～8 月 13 日 |
| | 選考委員会 | 平成 28 年 9 月 30 日 |
| | 助成期間 | 平成 28 年 11 月から 1 年間 |
| | 応募件数 | 108 件 |
| | 助成件数 | 12 件 |
| | 助成合計額 | 7,382,476 円 |

(3) 公募助成小委員会（敬称略）

茅野俊幸（委員長）、下澤嶽、工藤律子、秀島くみこ

(4) 助成先の決定

公募助成小委員会（選考委員会）で審査し選考した助成先を、理事長の決裁で決定した。

2. 非公募による助成

(1) NPF プログラム

助成総額 22,710,000 円

A. 個室シェルターを活用した医療、福祉生活ニーズの高いホームレス状態にある人たちへの支援（2年目）

a. 団体名：(特活) TENOHASI

b. 助成額：3,000,000 円

B. 東アジア次世代リーダー育成プログラム（SEAL）（3年目）

a. 団体名：日韓平和フォーラム

b. 助成額：3,000,000 円

C. 臨床宗教教育のための活動と研究（2年計画の最終年度）

a. 団体名：上智大学グリーンフ研究所他2大学との共同事業

b. 助成額：6,000,000 円

D. 2016年度時事問題市民学習会

a. 団体名：「時事問題市民学習会」世話人会

b. 助成額：510,000 円

E. NPO 法制度制定記録活用事業

a. 団体名：認定NPO法人まちぼっと

b. 助成額：2,200,000 円

F. 第5回9条世界宗教者会議

a. 団体名：「9条世界宗教者会議」

b. 助成額：4,000,000 円

G. 2016年度子ども被災者支援基金事業

a. 団体名：子ども被災者支援基金

b. 助成額：4,000,000 円

(2) 臨時助成

助成総額 7,700,000 円

A. ノーベル平和賞受賞者カイラシュ・サティヤルティ氏招聘プログラム

a. 団体名：認定NPO法人ACE

b. 助成額：1,900,000 円

B. 日中外交研究者会議「日中関係に新しい外交を」

- a. 団体名：非特定営利活動法人 新外交イニシアティブ (ND)
 - b. 助成額：3,000,000 円
 - C. 第7回東アジア市民社会フォーラム 東京大会
 - a. 団体名：公益財団法人公益法人協会
 - b. 助成額：800,000 円
 - D. 東北アジアにおける“市民交流”を通じた平和構築の基盤づくり
 - a. 団体名：KOREA こどもキャンペーン
 - b. 助成額：2,000,000 円
- (3) NPF プログラム助成小委員会（敬称略）
川北秀人（委員長）、浅見靖仁、藤田浩一郎、熊岡路矢、米倉雪子、野口陽一
○開催日：平成28年4月21日、7月22日、9月27日、11月10日、
平成29年2月10日

(4) 助成先の決定

NPF プログラムの助成先は、NPF プログラム助成小委員会において予め審査された助成案件を事業計画書と併せて理事会で審議し決定し、臨時助成の助成先は、NPF プログラム助成小委員会で審査の後、理事長による決裁で助成先を決定した。

4. 指定寄附による助成

(1) 南アジアプログラム

立正佼成会一食平和基金からの指定寄付を受け、平成16年度から、インド、バングラデシュ、スリランカ、3か国における現地NGOが行う貧困問題の解決に向けたプロジェクトに対して助成を行い、平成25年度、期間満了に伴い、全29件への助成プログラムを終了した。平成25年度中にプログラム評価事業を実施し、平成26年度には評価報告書を作成し、シンポジウム形式の報告会が行われている。

本年度は、ブックレット（本助成プログラムの内容を紹介した小冊子）の刊行に向けて作業を進めた。

5. 助成委員会の開催

「助成委員会規程」にもとづき、平成29年2月7日に助成委員会を開催し、助成事業全体の方針、各小委員会の運営他、助成事業に関する重要事項を検討した。

[法人運営]

I. 総務

1. 法務に関する業務

(1) 内閣府との連絡、交渉及び法務局への登記事務他

平成 28 年 5 月 26 日 平成 26 年度事業報告等に係る修正の提出（内閣府／電子申請）
平成 28 年 6 月 16 日 理事及び監事並びに代表理事の就任による変更登記の申請
（東京法務局新宿出張所）
平成 28 年 6 月 23 日 平成 27 年度事業報告等の提出（内閣府／電子申請）
平成 28 年 6 月 29 日 役員の変更に係る届出書の提出（内閣府／電子申請）
平成 29 年 1 月 27 日 平成 27 年度事業報告等に係る修正の提出（内閣府／電子申請）
平成 29 年 3 月 30 日 平成 29 年度事業計画書等の提出（内閣府／電子申請）

2. 会議に関する業務

(1) 理事会、評議員会の開催

平成 28 年 5 月 23 日

・第 19 回理事会

審議事項：特定費用準備資金取扱規程の制定の件、助成事業拡大積立資産の件、平成 27 年度事業報告及び附属明細書の承認の件、平成 27 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認の件、平成 28 年度事業計画の追加・修正の件、第 14 回評議員会の開催の件、第 14 回評議員会における役員（理事・監事）改選の件

報告事項：平成 26 年度事業報告等に係る提出書類の修正について、平成 28 年度事業の進捗状況・理事長及び専務理事の職務執行状況について、平成 27 年度の寄附受領について、平成 27 年度の助成事業について、助成委員会からの報告、庭野平和賞委員会からの報告

平成 28 年 6 月 13 日

・第 14 回評議員会

審議事項：理事の選任の件、監事の選任の件、平成 27 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認の件

報告事項：平成 27 年度事業報告及び附属明細書について、第 19 回理事会について、平成 28 年度事業の進捗状況・理事長及び専務理事の職務執行状況について

平成 28 年 6 月 13 日

・第 20 回理事会

審議事項：代表理事（理事長）及び業務執行理事（専務理事）の選定の件

報告事項：第 14 回評議員会の報告

平成 29 年 3 月 14 日

・第 21 回理事会

審議事項：公募助成小委員会委員の選任の件、平成 29 年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件、助成委員会規程の一部改正の件、第 15 回評議員会の開催の件

報告事項：平成 28 年度事業の経過報告・理事長及び専務理事の職務執行状況について、平成 28 年度収支決算見込について

平成 29 年 3 月 29 日

・第 15 回評議員会

報告事項：第 21 回理事会について、平成 28 年度の事業経過報告・理事長及び専務理事の職務執行状況について、平成 28 年度収支決算見込について、平成 29 年度事業計画書及び収支予算書等について

(2) 月例ミーティング

当財団業務の推進にあたり理事長への報告・調整・打ち合わせ等を実施

実施状況：平成 28 年 4 月 28 日、5 月 26 日、6 月 27 日、8 月 1 日、8 月 31 日、

9 月 27 日、10 月 28 日、11 月 30 日、12 月 27 日

平成 29 年 1 月 27 日、2 月 23 日、3 月 22 日

(3) 諸会議の開催・運営

3. 監査に関する業務

(1) 監査のための諸資料の準備

(2) 監査の実施

実施日：平成 28 年 5 月 18 日

場 所：当財団会議室

内 容：平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の会計監査及び業務監査

4. 文書管理に関する業務

(1) 各種文書の作成、提出、管理及び保管他

5. 人事及び福利厚生に関する業務

(1) 勤怠管理、安全衛生及び福利厚生他

6. 庶務に関する業務

(1) 什器備品、不動産、印刷物、公印等の管理他

(2) その他どの部門にも属さない事項の処理他

II. 財務

1. 資産運用及び管理に関する業務

(1) 債券の運用

A. 平成 27 年度末の債券(3 本)の償還に伴う、5 月 17 日に「BNPParibas パワーリバース債 くみずほ」(1 億円)、5 月 19 日に「MS ステップアップ債 <モルガン>」(1 億円)と「MSBV リバースデュアル債 <モルガン>」(1 億円)の購入

B. 6 月 24 日、債券(1 本)の償還に伴う「MS 固定利付債 <日興>」(1 億円)の購入

- C. 7月13日、債券(1本)の償還に伴う「BPCASA 第8回円貨社債<日興>」(1億円)の購入
- D. 10月12日、債券(1本)の償還に伴う「GSFC リバースフローター債<みずほ>」(1億円)の購入
- E. 10月14日、債券(1本)の償還に伴う「MSBV リバースデュアル債<みずほ>」(1億円)の購入
- F. 10月24日、債券(1本)の償還に伴う「CS ロンドン支店固定利付債<日興>」(1億円)の購入
- G. 12月12日、債券(1本)の償還に伴う「GSFC リバースフローター債<日興>」(1億円)の購入
- H. 12月14日、債券(1本)の償還に伴う「GSFC インバースフローター債<モルガン>」(1億円)の購入
- I. 12月16日、債券(1本)の償還に伴う「MSBV リバースデュアル債<みずほ>」(1億円)の購入
- J. 平成29年1月26日、債券(1本)の償還に伴う「フランス電力第2回円貨社債(2017)(グリーンボンド)<日興>」(1億円)の購入
- K. 平成29年2月8日、債券(1本)の償還に伴う「GSF インバースフローター債<モルガン>」(1億円)の購入

2. 経理、会計、記帳計算に関する業務

- ・手持ち金庫、通帳の管理(外貨含む)
- ・随時、送金手配(海外送金含む)
- ・日々の伝票記帳、毎月の伝票、月次決算書の作成、確認
- ・源泉徴収税の納付
- ・法廷調書の作成
- ・仮払金の管理
- ・寄附金の受付
- ・国税、地方税への対応

III. 労務

1. 事務局人員構成(平成29年3月31日現在)

| | | |
|-----|--------|---------|
| 常勤 | 高谷 忠嗣 | 専務理事 |
| | 野口 陽一 | 理事 |
| | 廣中 誠司 | 事務局長 |
| | 仲野 省吾 | 助成・広報担当 |
| | 吉田 達也 | 助成・広報担当 |
| | 廣井 由紀子 | 総務・経理担当 |
| 非常勤 | 植原 有紀子 | 平和賞担当 |

2. 人事及び福利厚生に関する業務

- ・勤怠管理及び出勤簿、勤怠月報の管理
- ・社会保険業務
- ・安全衛生及び福利厚生他

以 上

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 29 年 6 月

公益財団法人 庭野平和財団